

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
霞台厚生施設組合地域	石岡市、小美玉市、かすみがうら市、茨城町、霞台厚生施設組合	平成 28 年 4 月 1 日から 令和 3 年 3 月 31 日まで	平成 28 年 4 月 1 日から 令和 3 年 3 月 31 日まで

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成25年度)	目 標 (令和3年度) A	実 績 (令和3年度) B	実績 /目標	
排出量	事業系 総排出量	19,248t	15,956t (-17.1%)	25,186t (30.8%)	-180.1%
	1 事業所当たりの排出量	2.0t	1.8t (-10.0%)	2.1t (5.0%)	-50.0%
	生活系 総排出量	51,436t	43,714t (-15.0%)	48,104t (-6.5%)	43.3%
	1 事業所当たりの排出量	228kg/人	190kg/人 (-16.7%)	224kg/人 (-1.8%)	10.8%
合 計 事業系生活系総排出量合計	70,684t	59,670t (-15.6%)	73,290t (3.7%)	-23.7%	
再生利用量	直接資源化量	- t	- t	- t	- %
	総資源化量	- t	- t	- t	- %
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	- MWh	- MWh	- MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	- t	- t	- t	- %

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
総人口				—
公共下水道	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
未処理人口	汚水衛生未処理人口			%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

① 排出量

(事業系)

事業所数は減少したものの、多量排出事業者が増えたことにより、排出量が増加したものと考えられる。
一方で、1事業所当たりの排出量が総排出量の増加に比べ緩やかなのは、事業系の資源化量が増加しており、企業の意識が向上していると考えられる。

(生活系)

新型コロナウイルス感染症の影響で、不要不急の外出の自粛、学校等の休校、テレワークの推進等で在宅時間が増加し、それに伴い家庭から排出されるごみの量が増加したことが考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和8年度まで

基本の方針については、令和2年11月30日に策定した、霞台厚生施設地域循環型社会形成推進地域計画（第2期計画）で設定した目標を達成するために各施策を推進する。本地域計画（1期計画）で達成できなかった項目については、下記のとおり対策に取り組む。

① 排出量

(事業系)

事業系ごみについては排出量が増加傾向にあるが、それに伴い再生利用量も増加している。以下の取組を行いつつ、ごみの減量及び更なる再生利用量の増加に努めていく。

- ・事業所に対して、排出時の分別ルールの周知徹底を行うことで、焼却ごみの発生抑制と再生利用の促進を図る。
- ・ごみの発生抑制及び再生利用の推進のために、ごみの自主回収、再生利用ルートの構築等の取組を啓発する。

(生活系)

生活系ごみに関しては目標を達成できなかったが、排出量は減少傾向にあるため、この傾向を継続させるために以下の取組を行い、目標を達成するように努める。

- ・地域内住民に対して、排出時の分別ルールの周知徹底を行うことで、ごみの発生抑制と再生利用の促進を図る。
- ・地域内住民のごみ量抑制・再生利用に関する意識啓発のために、広報や施設見学などで、廃棄物行政に関する情報提供ができるよう環境教育を実施する。
- ・使用済み小型家電製品や廃家電製品等について、各リサイクル法に基づく再生利用を図るため、マテリアルリサイクル施設でのピックアップ回収や、拠点回収等で資源化を推進する。

(都道府県知事の所見)

目標が達成できなかった事業系及び生活系の排出量について、上記の方策により各種施策を推進されたい。
また、さらなる循環型社会の形成に向けて、目標を達成できた指標についても、継続して施策に取り組まれたい。